

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第37期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース名古屋支店
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	31,469,698	31,903,210	37,169,522	39,481,246	40,166,814
経常利益	(千円)	2,860,061	2,947,438	3,370,563	3,547,260	3,381,309
当期純利益	(千円)	1,682,304	1,604,425	1,698,608	2,026,876	1,641,379
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数	(株)	16,176,406	16,121,406	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額	(千円)	16,648,499	17,941,788	18,449,769	19,138,756	19,787,018
総資産額	(千円)	22,718,399	22,421,215	24,790,673	25,061,514	26,577,028
1株当たり純資産額	(円)	1,026.93	1,111.09	779.29	827.22	863.10
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	24.00 (10.00)	28.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	101.31	96.86	70.60	86.58	71.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.28	80.02	74.42	76.37	74.45
自己資本利益率	(%)	10.54	9.28	9.34	10.78	8.43
株価収益率	(倍)	9.92	12.85	13.37	9.82	8.18
配当性向	(%)	29.61	30.97	33.99	32.34	39.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,965,031	1,336,740	1,550,151	2,716,102	717,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	587,286	223,541	521,633	671,520	1,056,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,329,657	1,234,812	324,573	1,714,007	873,233
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,254,955	3,133,340	3,837,284	4,167,859	4,702,151
従業員数	(名)	504	543	575	626	694

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 第33期の1株当たり配当額30円(うち中間配当額10円)は、特別配当10円を含んでおります。
- 6 第33期については、平成16年2月20日付で1株を1.2株に分割しております。
- 7 第35期の1株当たり配当額24円(うち中間配当額10円)は、特別配当4円を含んでおります。
- 8 第35期については、平成18年2月20日付で1株を1.5株に分割しております。
- 9 第36期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額12円)は、特別配当4円を含んでおります。
- 10 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス㈱が前身であります。
その後昭和29年4月に商号をカトウ美装㈱に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装㈱を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装㈱より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装㈱として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装㈱は㈱カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。
また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸㈱(東海美装㈱100%出資)を設立、そして昭和54年10月㈱スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月㈱東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装㈱は、平成元年12月に商号を㈱スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために㈱東京スペース、㈱カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	事項
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装㈱を設立(資本金1,500万円)
昭和48年1月	カトウ工芸㈱設立
昭和49年7月	カトウ美装㈱は商号を㈱カトウ開発に変更し、同時に東海美装㈱は「カトウ美装株式会社」の商号と営業を譲受
昭和49年9月	業務拡大に備え、本社ビルが完成
昭和51年3月	東京事務所設置
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年1月	静岡事務所設置
昭和54年10月	カトウ工芸㈱は㈱スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年1月	大阪事務所・金沢事務所設置
昭和55年8月	相模原工場設置
昭和56年1月	東京事務所を東京カトウ美装㈱に分離独立
昭和57年2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和58年4月	東京都中央区日本橋人形町に東京カトウ美装㈱の本社ビルが完成し、本社を移転
昭和59年2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和59年9月	本社ビル増築工事が完成
昭和60年6月	㈱スペースシステム研究所は㈱東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装㈱と相模原工場の営業を譲受
昭和61年1月	浜松事務所設置
昭和61年11月	香港にSPACE JAPAN CO., LTD. 設立
昭和62年6月	滋賀事務所設置
平成元年11月	㈱東京スペースの今後の業務拡大に備え、東京都中央区日本橋人形町に「東京ANNEX」ビルが完成
平成元年12月	㈱スペースに商号を変更
平成2年2月	大阪市西区靱本町に自社ビルが完成し、大阪営業本部を移転
平成3年1月	鹿児島事務所設置
平成3年7月	㈱東京スペース及び㈱カトウ開発を吸収合併
平成4年1月	滋賀事務所を廃止し、京都事務所設置(現京都事務所)
平成4年4月	札幌事務所設置
平成5年1月	焼津事務所設置
平成6年1月	東京中央区日本橋人形町に自社ビルが完成し、東京本部を移転
平成6年2月	横浜事務所設置
平成6年6月	鹿児島事務所を廃止し、福岡事務所設置
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	大阪事務所を大阪市旭区に移転
平成8年1月	大阪第2事務所設置
平成8年8月	松山事務所設置(現松山事務所)
平成9年1月	仙台事務所設置(現仙台事務所)
平成9年3月	広島事務所設置

年月	事項
平成10年4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年8月	焼津事務所を廃止し、静岡事務所に統合
平成11年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	大阪第2事務所を大阪市西区に移転
平成12年6月	横浜事務所を横浜市港北区に移転
平成12年7月	広島事務所を広島市南区に移転(現広島事務所)
平成12年12月	大阪市西区に大阪ANNEXビルを設置し、大阪第1事務所、大阪第2事務所を移転
平成13年12月	大阪第1事務所、大阪第2事務所を大阪本部ビル内に移転(現大阪第1事務所、大阪第2事務所)
平成13年12月	福岡事務所を福岡市博多区中呉服町に移転
平成14年1月	福岡事務所の名称を福岡本部に変更
平成14年12月	横浜事務所を横浜市神奈川区入江に移転(現横浜事務所)
平成15年10月	浜松事務所を閉鎖し静岡事務所と統合(現静岡事務所)
平成17年7月	群馬事務所を群馬県高崎市に開設(現群馬事務所)
平成17年7月	大阪本部を大阪市西区西本町に移転
平成17年8月	本社ビル竣工及び東京ANNEX閉鎖
平成18年12月	名古屋本部ビルを名古屋市中区に移転
平成18年12月	鹿児島事務所を鹿児島県鹿児島市に開設(現鹿児島事務所)
平成19年3月	大阪本部ビル竣工、同ビルに大阪本部移転(現大阪本部)
平成19年4月	福岡本部を福岡市博多区博多駅東に移転(現福岡本部)
平成20年11月	名古屋本部ビル竣工、同ビルに西川せいじデザイン研究所、S C研究所、名古屋本部移転(現西川せいじデザイン研究所、S C研究所、名古屋本部)

3 【事業の内容】

当社は、都市型サービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、CI・グラフィックの情報・企画開発・設計・監理・施工までのトータルワークの業務を行っております。

当社の制作品の区分概要は次のとおりであります。

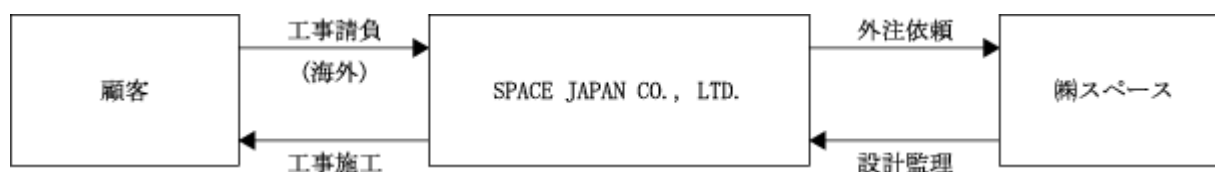
- 1 新装工事.....商業施設の企画、設計等を伴う新装工事一式
- 2 改装工事.....商業施設の企画、設計等を伴う改装工事一式
- 3 建築工事.....商業施設の企画、設計等を伴う建築工事一式
- 4 環境・演出・展示工事...博覧会、各種展示会等の企画、設計等を伴うディスプレイ工事一式
- 5 企画・設計・監理.....工事を伴わない企画・設計・監理業務一式
- 6 その他.....メンテナンス工事、撤去工事他

主な対象分野は次のとおりであります。

- 1 百貨店、量販店、ショッピングセンター等の商業施設
- 2 ファッション、飲食、各種専門店等の商業施設
- 3 オフィス・ショールーム、展示会、サイン等の施設及びツール
- 4 ホテル、スポーツセンター、遊園地等の余暇施設

また、当グループは、当社、子会社1社で構成されております。当社は商業施設の企画、設計、監理、施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である「SPACE JAPAN CO., LTD.」はアジアの拠点として、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工を行っており、その工事の施工を当社が受注しております。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社1社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
694	34.1	10.3	5,675

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が68名増加しておりますが、この増加の大部分は平成20年4月1日に入社した新入社員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格等の高騰や米国に端を発した金融市場の悪化により先行きが不透明となり、景気は後退局面にはいりました。

当業界におきましても、お客様であります流通小売業界は景気後退の影響を受け、消費者の生活防衛意識が高まり企業収益は減少し、設備投資におきましても減少傾向となり、新規出店計画の見直しや一時中止などが発生いたしました。

しかし、後半には改正建築基準法等で遅れていた物件や話題となるような物件が多く出店してまいりました。

このような状況のなか、当社は新規及び既存のお客様に対し積極的に営業活動を行い、デベロッパーと連携を図りテナントリーシング活動に力を入れ、多くの工事を受注することができました。

この結果、当事業年度の売上高は401億66百万円（前事業年度比1.7%増）、営業利益は34億3百万円（前事業年度比4.4%減）、経常利益は33億81百万円（前事業年度比4.7%減）、当期純利益は16億41百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

なお、市場分野別の業績は次のとおりです。

a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、改正建築基準法等で遅れていた大型商業施設や量販店が出店をし、受注をいただくことができましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は84億47百万円（前事業年度比1.3%減）となりました。

b . 複合商業施設

複合商業施設分野では、テナントリーシング活動に力を入れデベロッパーからの受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は13億86百万円（前事業年度比5.4%減）となりました。

c . 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、お客様の出店計画及び営業活動により多くの受注を獲得する事ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は50億45百万円（前事業年度比9.8%増）となりました。

d . 衣料専門店

衣料専門店分野では、個人消費の低迷により企業収益は減少し、出店に対しても慎重さがましており受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は83億60百万円（前事業年度比13.2%減）となりました。

e . 各種専門店

各種専門店分野では、お客様の出店計画及び営業活動により多くの工事を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は139億54百万円（前事業年度比16.1%増）となりました。

f . コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、お客様の出店計画により受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は16億63百万円（前事業年度比8.9%減）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、大型オフィス工事やイベント什器の製作等を受注することができたため、売上高が増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は5億60百万円（前事業年度比48.5%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設工事を受注いたしましたが、その他の余暇施設の受注が減少しており、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は7億47百万円（前事業年度比26.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ5億34百万円増加し47億2百万円（前事業年度比12.8%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、7億17百万円（前事業年度比73.6%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が33億32百万円あったものの、売上債権の増加額が12億45百万円及び法人税等の支払額が15億88百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、10億56百万円（前事業年度比57.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億23百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、8億73百万円（前事業年度比150.9%増）となりました。

これは主に、短期借入金の借入17億43百万円と配当金の支払い6億91百万円及び自己株式の取得による支出1億78百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を制作品別に示すと、次のとおりであります。

	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
新装工事	26,173,051	108.3	238,731	25.1
改装工事	9,748,892	80.2	109,827	630.1
環境・演出・展示工事	137,033	37.5	195	7.9
企画・設計・監理	1,149,768	75.8	112,433	56.2
その他	2,246,907	120.3	16,174	86.2
合計	39,455,653	98.5	477,362	40.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建築工事については、受注高及び受注残高が発生していないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

a 制作品別売上高

	売上高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	26,884,186	113.4
改装工事	9,656,493	79.3
環境・演出・展示工事	139,320	37.9
企画・設計・監理	1,237,323	90.7
その他	2,249,490	120.7
合計	40,166,814	101.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建築工事については、売上高が発生していないため記載を省略しております。

b 市場分野別売上高

	売上高(千円)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	8,447,909	98.7
複合商業施設	1,386,703	94.6
食料品店・飲食店	5,045,996	109.8
衣料専門店	8,360,036	86.8
各種専門店	13,954,435	116.1
コンビニエンスストア	1,663,600	91.1
サービス等	560,849	148.5
余暇施設	747,282	73.4
合計	40,166,814	101.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

ユニー株式会社 2,462,128千円 6.2%

(ユニー株式会社及び関係会社 4,857,754千円 12.3%)

当事業年度

当事業年度は、売上高に対する割合が100分の10以上の相手がないため記載をしておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が、継続的・安定的に発展をし続け、スペース流ビジネス・スタイルの構築を実現していくためには、改正まちづくり三法への積極的対策、創発戦略の構築とシステム化の実施を行っていき、お客様のニーズにあった組織体系でクオリティーの高いサービスを提供していくことが重要な課題であると認識しております。

また、ITレギュレーションの実施、内部統制の強化を行い企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社は、受注企業であり景気の動向により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で建設業法や建築士法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社は、社員及び協力業者に対して安全教育及び安全パトロール等を行い、作業現場において事故防止の体制を整えておりますが、事故が発生した場合、補償義務や工事遅延に伴うコスト増大により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要データの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度末における資産、負債の金額、及び当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、401億66百万円となり、前事業年度と比較して6億85百万円増加いたしました。

しかし、米国に端を発した金融市場の悪化により、当社を取巻く経営環境は後退局面に入っておりまして、更に、当社の受注物件の多くは入札物件であり、利益面においては大変厳しい状況となっております。

その結果、営業利益は34億3百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益は33億81百万円(前年同期比4.7%減)、当期純利益は16億41百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的状況と見通し

戦略的状況と見通しといたしましては、世界的な金融不安により企業収益は減少し、設備投資には慎重さが増すなど、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、商空間創造企業を目標に、当社の強みを活かして量販店・専門店など、その地域の一番店であるお客様の獲得を強化する一方、大型プロジェクト物件にも積極的に取り組んでいきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の総資産は、前年同期比15億15百万円(6.0%増)増加して、265億77百万円となりました。流動資産は同12億15百万円(8.6%増)増加して152億87百万円、固定資産は同3億円(2.7%増)増加して112億89百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金の増加によるものです。固定資産の増加の主な要因は、名古屋本部ビルと統合基幹システムによるものです。

当事業年度末の負債の合計は、前年同期比8億67百万円(14.6%増)増加して67億90百万円となりました。流動負債は同7億91百万円(19.1%増)増加の49億36百万円、固定負債は同75百万円(4.3%増)増加の18億53百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は短期借入金(17億43百万円)によるものと、工事未払金(6億47百万円)及び未払法人税等(2億25百万円)の減少によるものです。固定負債の増加の主な要因は退職給付引当金の増加(58百万円)によるものです。

当事業年度末の純資産の合計は、前年同期比 6 億48百万円(3.4%増)増加の197億87百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得(1 億78百万円)により減少があったものの、繰越利益剰余金(9 億51 百万円)が増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は20億90百万円であり、主な内容は名古屋本部ビル新築工事の18億37百万円及び統合基幹システム等2億52百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械及び 装置・車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	961,799		2,502,822 (540.71)	90,295	3,554,918	227
東京ANNEX (東京都中央区)	倉庫及び 多目的 ホール	54,714		139,809 (156.06)	231	194,755	
名古屋本部 (名古屋市西区)	事務所	1,051,308		912,657 (1,016.73)	72,624	2,036,591	242
大阪本部 (大阪市西区)	事務所	625,850		1,245,610 (318.83)	36,618	1,908,079	111
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	886			3,625	4,511	27
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	118,230	10,139	300,152 (5,321.13)	712	429,234	43
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所				388	388	6
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所				738	738	6
横浜事務所 (横浜市神奈川区)	事務所				743	743	4
群馬事務所 (群馬県高崎市)	事務所				56	56	1
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所				444	444	5
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所				482	482	6
京都事務所 (京都府宇治市)	事務所	37			277	315	2
広島事務所 (広島市南区)	事務所	471			2,722	3,193	11
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,482			257	2,739	2
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所				49	49	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月20日(注)1	2,696	16,176		3,395,537		3,566,581
平成17年9月9日(注)2	55	16,121		3,395,537		3,566,581
平成18年2月20日(注)3	8,061	24,182		3,395,537		3,566,581

- (注) 1 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は2,696,067株増加し、発行済株式総数は16,176,406株となっております。
- 2 平成17年9月2日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付で自己株式55,000株を消却したため、発行済株式は16,121,406株となっております。
- 3 平成17年11月21日開催の取締役決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	16	74	19	2	3,138	3,267	
所有株式数 (単元)		36,573	469	5,471	4,020	24	194,145	240,702	111,909
所有株式数 の割合(%)		15.19	0.20	2.27	1.67	0.01	80.66	100.00	

- (注) 1 自己株式1,257,078株は、「個人その他」に12,570単元、「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿記載上の株式数であり、実質的には所有していません。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3 - 9 - 4	2,941	12.17
加藤千寿夫	東京都中央区	2,308	9.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,139	4.71
若林弘之	東京都渋谷区	1,013	4.19
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3 - 9 - 4	975	4.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	899	3.72
若林俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
若林幸子	愛知県名古屋市東区	621	2.57
後藤廣高	愛知県名古屋市千種区	615	2.54
高津伸生	愛知県名古屋市千種区	591	2.45
計		11,728	48.50

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 894千株

2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,256千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は5.20%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,813,700	228,137	同上
単元未満株式	普通株式 111,909		同上
発行済株式総数	24,182,109		
総株主の議決権		228,137	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株(議決権40個)及び56株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	1,256,500		1,256,500	5.20
計		1,256,500		1,256,500	5.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月28日)での決議状況 (取得期間平成20年2月28日～平成20年2月29日)	230,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	210,000	178,290,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	51,710,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.70	22.48
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.70	22.48

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	829	594,134
当期間における取得自己株式	110	69,770

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による処分)	56	44,936		
保有自己株式数	1,256,508		1,256,618	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しております。

当社は、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本とし、収益状況を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当14円（中間配当金14円を含め年間28円の配当）としております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月8日 取締役会決議	320,964,798	14
平成21年3月30日 定時株主総会決議	320,958,414	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,189	1,863 1,360	1,300	1,169	895
最低(円)	570	972 1,183	794	794	501

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	816	729	656	717	684	663
最低(円)	712	585	604	501	622	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤千寿夫	昭和33年4月14日生	昭和56年3月 当社入社 昭和62年1月 当社静岡事務所長 昭和63年12月 当社取締役就任 平成3年12月 当社常務取締役就任 平成5年1月 当社管理本部長 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成9年3月 当社代表取締役専務就任 平成11年3月 当社代表取締役副社長就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,308
専務取締役	管理統括 本部長	若林 弘之	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年7月 (株)東京スペース企画室室長代理 昭和63年12月 (株)東京スペース取締役就任 平成3年1月 当社総務部長 平成3年7月 当社取締役就任 平成8年1月 当社管理本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成18年1月 当社代表取締役副社長就任 平成18年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年1月 当社管理統括本部長(現任)	同上	1,013
専務取締役	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年7月28日生	昭和50年3月 当社入社 昭和60年1月 東京カトウ美装(株)企画設計部長 昭和60年6月 (株)東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社大阪本部長 平成12年4月 当社第1統括本部長 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成14年1月 当社営業統括本部長(現任) 平成15年3月 当社代表取締役専務就任 平成18年5月 当社常務取締役就任 平成19年1月 当社専務取締役就任(現任)	同上	37
常務取締役	開発本部長	原 寛	昭和28年3月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和60年6月 (株)東京スペースコーディネーター室長 平成4年1月 当社SC研究所長 平成7年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社名古屋本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年1月 当社SC研究所長 平成19年1月 当社開発本部長就任(現任)	同上	41
常務取締役	商環境 研究所長	梶浦 厚	昭和25年6月20日生	昭和54年1月 当社入社 昭和57年1月 (株)スペースシステム研究所名古屋事務 所長 昭和60年6月 (株)東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成10年1月 当社商環境研究所長 平成11年7月 当社東京本部長 平成14年1月 当社商環境研究所長(現任) 平成18年1月 当社常務取締役就任(現任)	同上	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	制作管理 本部長	高津 伸生	昭和29年6月10日生	昭和48年3月 昭和55年1月 昭和61年1月 平成3年3月 平成9年1月 平成19年1月 平成21年1月	カトウ美装㈱〔現㈱スペース〕入社 当社静岡事務所長 当社名古屋営業本部第1事業部長 当社取締役就任(現任) 当社名古屋本部副本部長 当社名古屋本部長 当社制作管理本部長(現任)	同上	591
取締役	東京本部長	中村 豊	昭和23年2月14日生	昭和57年11月 平成3年1月 平成13年3月 平成14年1月	当社入社 当社東京本部第1事業部長 当社取締役就任(現任) 当社東京本部長(現任)	同上	25
取締役	大阪本部長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年2月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年1月 平成20年3月	当社入社 当社大阪本部第2事業部長 当社大阪本部長 当社取締役就任(現任) 当社C E研究所長 当社大阪本部長(現任)	同上	32
取締役	名古屋本部長	縣 忍	昭和26年11月29日生	昭和48年10月 昭和61年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年1月 平成21年1月	カトウ美装㈱〔現㈱スペース〕入社 当社名古屋本部第1事業部長 当社名古屋本部第4事業部長 当社取締役就任(現任) 当社名古屋本部第二統括部長就任(現任) 当社名古屋本部長(現任)	同上	47
取締役	福岡本部長	清水 康史	昭和31年3月19日生	昭和53年3月 昭和63年1月 平成3年4月 平成16年7月 平成21年3月	当社入社 当社(株)東京スペース企画設計部課長 当社東京本部第2事業部長 当社福岡本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	46
取締役	S C 研究所長	大藪由紀夫	昭和33年6月17日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成13年1月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 当社S C研究所長 当社大阪本部C E事業部長 当社S C研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		和久田紀一	昭和22年10月12日生	昭和41年3月 昭和59年8月 昭和60年12月 平成2年6月 平成7年3月 カトウ美装㈱〔現㈱スペース〕入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	93
常勤監査役		寺田 明弘	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 昭和61年5月 平成10年1月 平成19年2月 平成20年3月 カトウ美装㈱〔現㈱スペース〕入社 当社名古屋第2事業部長 当社制作本部長 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	同上	101
監査役		前川 弘美	昭和31年8月29日生	昭和58年4月 昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年3月 平成9年3月 弁護士登録 久野法律会計事務所入所 前川法律事務所開設 当社監査役就任(現任) セントラル法律事務所開設	同上	0
監査役		小川 清	昭和23年4月2日生	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和64年1月 平成10年3月 弁護士登録 松嶋英機法律事務所〔現西村あさひ 法律事務所の前身西村ときわ法律事 務所の前身〕入所 靖国前法律事務所〔現ココロ法律事 務所〕開設 当社監査役就任(現任)	同上	
計						4,423

- (注) 1. 監査役前川弘美及び小川 清は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を経営の企業理念と定め、企業倫理規程を策定し日々の行動において法令、社内規程などのルールを遵守することはもちろんのこと、法令などに抵触しない場合でも、会社が「よき企業市民」として評価されるよう社会的良識をもって行動することとしております。

また、ステークスホルダーに対し、経営の透明性及び健全性の向上を約束するコーポレート・ガバナンス体制を構築することを、基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役11名による取締役会を毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき代表取締役と常務取締役以上の役付取締役及び管理統括本部長で構成する常務会を毎月1回開催して、業務執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項等を討議しております。更に、各本部長が一堂に集まり業務執行等の情報交換を行う本部長会を月1回開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成される監査役会で決定した監査方針、監査計画に基づき取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。

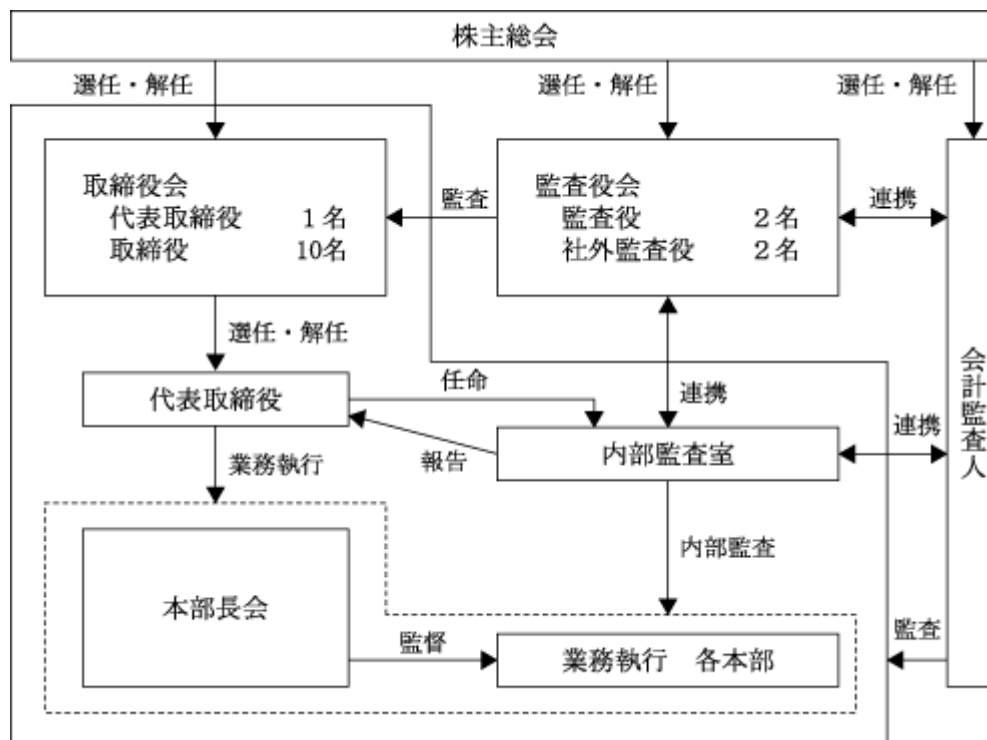
内部統制システムの整備の状況

当社の取締役、監査役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範並びに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとともに、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用規程を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保することとしております。

更に、内部監査室と管理本部が連携をして、年1回又は2回コンプライアンスについての研修を行い

社員に周知徹底を行っております。

本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して意見の表明及び所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。

更に、社内設置いたしました内部監査室(1名)により、年間スケジュールに基づいた継続的な内部監査を業務全般に対して実施しており、監査結果を代表取締役、常勤監査役、監査役会及び関連部署の責任者へ報告しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a. 業務執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎
指定社員 公認会計士 佐々田博信

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現状の体制において業務遂行上問題が発生していないため、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役におきましては、2名であり弁護士としての専門的見地から適時、的確な助言及び意見を得られる体制となっておりますが、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営上のリスクについて、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築しております。

不足の事態が発生した場合には、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制としております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。取締役については取締役報酬内規に基づき決定し、監査役については監査役会で決めております。

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役	186,180千円	
監査役	27,550千円	(うち社外監査役 5,200千円)
合計	213,730千円	

- (注) 1 上記の他、使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与含む)を106,876千円支給しております。
2 取締役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日)により、年額360,000千円以内と定められております。
3 監査役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日)により、年額70,000千円以内と定められております。
4 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,730千円(取締役18,180千円、監査役1,550千円)が含まれております。
5 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、第36期株主総会の決議に基づく、役員退職慰労金支給額(監査役2,000千円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,370千円
合計	19,870千円

- (注) 当社は監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,188,859	56.2	4,723,151	57.5
2 受取手形		2,188,737		2,657,098	
3 完成工事未収入金		6,081,097		6,858,211	
4 未成工事支出金		1,304,438		757,856	
5 材料貯蔵品		7,411		6,223	
6 前払費用		46,226		37,179	
7 繰延税金資産		247,086		184,539	
8 その他		18,349		108,166	
貸倒引当金		9,900	44,615		
流動資産合計		14,072,307		15,287,812	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,440,187		3,456,307	
減価償却累計額		574,352	1,865,835	674,402	2,781,904
(2) 構築物		34,813		74,997	
減価償却累計額		15,916	18,896	19,821	55,175
(3) 機械及び装置		49,371		49,371	
減価償却累計額		36,684	12,687	39,287	10,084
(4) 車両運搬具		1,365		1,365	
減価償却累計額		1,297	68	1,311	54
(5) 工具器具備品		370,671		506,833	
減価償却累計額		216,881	153,789	296,472	210,360
(6) 土地			5,110,670		5,110,670
(7) 建設仮勘定			358,775		
有形固定資産合計			7,520,723		8,168,251
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1,292		1,117
(2) ソフトウェア			12,847		20,504
(3) ソフトウェア仮勘定			119,904		370,973
(4) 電話加入権			15,255		11,141
無形固定資産合計			149,299		403,736
			0.6		1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,256,071		1,021,142	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 出資金		145		45	
(4) 破産更生債権等		27,665		41,209	
(5) 長期前払費用		3,960		5,526	
(6) 会員権		30,700		30,100	
(7) 繰延税金資産		832,963		653,550	
(8) 長期性預金		1,000,000		900,000	
(9) その他		149,844		64,663	
貸倒引当金		42,165		59,009	
投資その他の資産合計		3,319,184	13.2	2,717,227	10.2
固定資産合計		10,989,207	43.8	11,289,215	42.5
資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,399,844		751,916	
2		406,250		2,150,000	
3		81,726		189,068	
4		514,696		486,560	
5		822,824		597,114	
6		50,679		77,439	
7		152,124		49,385	
8		345,459		317,548	
9		73,802		78,827	
10		27,636		24,099	
11		269,700		214,119	
		流動負債合計	16.5	4,936,078	18.5
固定負債					
1		1,475,792		1,533,982	
2		302,220		319,950	
		固定負債合計	7.1	1,853,932	7.0
		負債合計	23.6	6,790,010	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,395,537	13.6	3,395,537	12.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,566,581		3,566,581	
(2) その他資本剰余金		258		252	
資本剰余金合計		3,566,839	14.2	3,566,833	13.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		201,150		201,150	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		23,004		21,843	
別途積立金		9,000,000		9,000,000	
繰越利益剰余金		3,760,213		4,711,607	
利益剰余金合計		12,984,368	51.8	13,934,600	52.5
4 自己株式		953,475	3.8	1,132,308	4.3
株主資本合計		18,993,269	75.8	19,764,662	74.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		145,486	0.6	22,355	0.1
評価・換算差額等合計		145,486	0.6	22,355	0.1
純資産合計		19,138,756	76.4	19,787,018	74.5
負債及び純資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 完成工事高		39,481,246	100.0	40,166,814	100.0
売上原価					
1 完成工事原価		34,197,826	86.6	34,986,054	87.1
売上総利益		5,283,419	13.4	5,180,760	12.9
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		17,835		12,674	
2 役員報酬		179,500		192,000	
3 給料手当		783,857		744,039	
4 賞与引当金繰入額		10,566		12,450	
5 退職給付費用		69,436		57,356	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		60,000		19,730	
7 法定福利費		68,549		73,675	
8 厚生費		19,557		45,291	
9 旅費交通費		73,387		80,132	
10 通信費		14,054		13,140	
11 運賃		8,286		7,823	
12 研修費		13,943		13,625	
13 租税公課		58,499		59,011	
14 修繕費		11,481		8,352	
15 保険料		22,464		21,910	
16 水道光熱費		6,894		6,405	
17 交際費		9,632		10,717	
18 事務消耗品費		78,548		60,456	
19 雇用費		24,827		22,218	
20 手数料		67,748		134,987	
21 賃借・リース料		53,575		61,454	
22 減価償却費		42,850		30,314	
23 貸倒引当金繰入額				56,431	
24 雑費		25,822	1,721,319	32,931	1,777,133
営業利益			3,562,100		3,403,626
			9.0		8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		9,751			13,429		
2 受取配当金		21,905			22,574		
3 受取家賃収入		2,864					
4 その他の営業外収益		13,421	47,941	0.1	7,127	43,131	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,581			15,318		
2 支払手数料		6,651			3,113		
3 売上割引		36,919			34,910		
4 その他の営業外費用		5,629	62,781	0.1	12,107	65,448	0.2
経常利益			3,547,260	9.0		3,381,309	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	36,442			171		
2 投資有価証券売却益		9,796			2,752		
3 貸倒引当金戻入益		30,153					
4 その他の特別利益		239	76,632	0.2		2,924	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	8,044			13,098		
2 投資有価証券評価損		10,233			20,700		
3 事務所移転費用					18,250		
4 その他の特別損失		1,913	20,191	0.1	68	52,116	0.1
税引前当期純利益			3,603,701	9.1		3,332,117	8.3
法人税、住民税 及び事業税		1,609,134			1,364,302		
法人税等調整額		32,308	1,576,825	4.0	326,435	1,690,738	4.2
当期純利益			2,026,876	5.1		1,641,379	4.1

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		54,085	0.2	41,344	0.1
労務費		359,596	1.0	328,017	1.0
外注費		27,564,609	80.6	28,212,173	80.6
経費		6,219,534	18.2	6,404,518	18.3
(うち人件費)		(4,656,584)	(13.6)	(4,840,996)	(13.8)
計		34,197,826	100.0	34,986,054	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	256	3,566,837	201,150	11,369,753	11,570,903
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						613,411	613,411
当期純利益						2,026,876	2,026,876
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			1	1		1,413,464	1,413,464
平成19年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	258	3,566,839	201,150	12,783,218	12,984,368

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	459,297	18,073,980	375,788	375,788	18,449,769
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		613,411			613,411
当期純利益		2,026,876			2,026,876
自己株式の取得	494,421	494,421			494,421
自己株式の処分	243	245			245
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			230,302	230,302	230,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	494,177	919,288	230,302	230,302	688,986
平成19年12月31日残高(千円)	953,475	18,993,269	145,486	145,486	19,138,756

注：その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	24,239	1,702	9,000,000	2,343,811	11,369,753
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩額	1,234			1,234	
準備金の取崩額		1,702		1,702	
剰余金の配当				613,411	613,411
当期純利益				2,026,876	2,026,876
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,234	1,702		1,416,401	1,413,464
平成19年12月31日残高(千円)	23,004		9,000,000	3,760,213	12,783,218

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	258	3,566,839	201,150	12,783,218	12,984,368
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						691,146	691,146
当期純利益						1,641,379	1,641,379
自己株式の取得							
自己株式の処分			5	5			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			5	5		950,232	950,232
平成20年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	252	3,566,833	201,150	13,733,450	13,934,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	953,475	18,993,269	145,486	145,486	19,138,756
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		691,146			691,146
当期純利益		1,641,379			1,641,379
自己株式の取得	178,884	178,884			178,884
自己株式の処分	50	44			44
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			123,131	123,131	123,131
事業年度中の変動額合計 (千円)	178,833	771,393	123,131	123,131	648,261
平成20年12月31日残高(千円)	1,132,308	19,764,662	22,355	22,355	19,787,018

注：その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	23,004	9,000,000	3,760,213	12,783,218
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩額	1,161		1,161	
剰余金の配当			691,146	691,146
当期純利益			1,641,379	1,641,379
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,161		951,393	950,232
平成20年12月31日残高(千円)	21,843	9,000,000	4,711,607	13,733,450

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,603,701	3,332,117
減価償却費		176,387	208,445
貸倒引当金の増加額(減少額)		32,250	51,559
賞与引当金の増加額(減少額)		109,214	5,024
役員賞与引当金の減少額		46,500	
完成工事補償引当金の減少額		2,097	3,537
受注損失引当金の増加額(減少額)		68,050	55,580
退職給付引当金の増加額		224,250	58,189
役員退職慰労引当金の増加額		60,000	17,730
受取利息及び有価証券利息		9,751	13,429
受取配当金		21,905	22,574
支払利息及び社債利息		13,581	15,318
支払手数料		6,651	3,113
固定資産除売却損		8,044	13,098
固定資産売却益		36,442	171
投資有価証券売却益		9,796	2,752
投資有価証券評価損		10,233	20,700
売上債権の減少額(増加額)		643,271	1,245,475
たな卸資産の減少額(増加額)		197,009	548,150
仕入債務の増加額(減少額)		138,392	647,928
未払消費税等の増加額(減少額)		110,192	26,759
前払費用の減少額(増加額)		34,036	9,152
未収入金の減少額(増加額)		990	2,297
未払金の増加額(減少額)		7,584	63,759
未払費用の増加額(減少額)		79,883	28,144
未成工事受入金の減少額			102,739
預り金の減少額		44,054	27,910
破産更生債権の増加額		11,249	13,544
その他流動・固定資産の減少額		13,385	82,522
その他流動・固定負債の増加額 (減少額)		84,948	1,766
その他の特別損失		1,913	68
小計		4,461,599	2,287,856
利息及び配当金の受取額		31,599	36,261
利息の支払額		17,652	18,529
法人税等の支払額		1,759,443	1,588,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,716,102	717,341

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		28,926	104,850
投資有価証券の売却による収入		21,815	14,052
投資有価証券の償還による収入			100,104
有形固定資産の取得による支出		946,022	923,549
有形固定資産の売却による収入		282,000	
無形固定資産の取得による支出		130,133	234,615
無形固定資産の売却による収入			104
長期性預金の預け入れによる支出			200,000
長期性預金の解約による収入			300,000
長期前払費用の取得による支出		2,715	3,804
敷金・保証金差入による支出		23,865	8,084
敷金・保証金回収による収入		27,473	5,001
保険積立金の取得による支出		5,929	1,436
保険積立金の解約による収入		134,784	
その他の投資活動による収入			795
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,520	1,056,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		606,250	1,743,750
配当金の支払額		613,580	691,677
自己株式の取得による支出		494,421	178,884
自己株式の売却による収入		245	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,714,007	873,233
現金及び現金同等物の増加額		330,575	534,291
現金及び現金同等物期首残高		3,837,284	4,167,859
現金及び現金同等物期末残高	1	4,167,859	4,702,151

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法にて算定)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品(材料) 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 材料貯蔵品(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品(材料) 同左</p> <p>(3) 材料貯蔵品(貯蔵品) 同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="534 981 901 1137"> <tr><td>建物</td><td>17年～60年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4年～6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	17年～60年	構築物	10年～40年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="986 981 1353 1137"> <tr><td>建物</td><td>17年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4年～6年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	17年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具器具備品	4年～6年
建物	17年～60年																					
構築物	10年～40年																					
機械及び装置	3年～10年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具備品	4年～6年																					
建物	17年～50年																					
構築物	10年～40年																					
機械及び装置	3年～10年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具備品	4年～6年																					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																				

	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
--	---	---------------------------

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の処理方法) 税抜方式を採用しております。	(消費税等の処理方法) 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の減少額」は、前事業年度は「その他流動・固定負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他流動・固定負債の増加額(減少額)」に含まれている「未成工事受入金の減少額」は87,391千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。	1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
受取手形 119,712千円	受取手形 126,752千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳 建物・構築物売却益 36,442千円 計 36,442千円	1
2 固定資産除売却損の内訳 建物・構築物除売却損 4,686千円 工具器具備品除売却損 3,358千円 計 8,044千円	2 固定資産除売却損の内訳 建物・構築物除売却損 7,757千円 工具器具備品除売却損 5,340千円 電話加入権売却損 4,134千円 計 13,098千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,182,109			24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	506,887	539,112	264	1,045,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,212株

自己株式の取得による増加 537,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売り渡しによる減少 264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	331,453	14	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月10日 取締役会	普通株式	281,958	12	平成19年 6月30日	平成19年 9月14日

(注)平成18年12月31日を基準日とする配当金14円には、特別配当金4円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(注)平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,182,109			24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,045,735	210,829	56	1,256,508

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 829株

自己株式の取得による増加 210,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売り渡しによる減少 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	320,964	14	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(注)平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320,958	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,188,859千円 預金期間が3か月を超える定期預金 21,000千円 現金及び現金同等物 4,167,859千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,723,151千円 預金期間が3か月を超える定期預金 21,000千円 現金及び現金同等物 4,702,151千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	13,032	5,923	7,109	車両運搬具	8,532	2,963	5,568
工具器具備品	51,626	27,866	23,760	工具器具備品	36,565	10,827	25,737
合計	64,658	33,789	30,869	合計	45,097	13,791	31,306
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	9,854千円	21,014千円	30,869千円		9,387千円	21,918千円	31,306千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		11,346千円		支払リース料		9,345千円
	減価償却費相当額		11,346千円		減価償却費相当額		9,345千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
株式	743,479	1,030,371	286,892
債券			
その他			
小計	743,479	1,030,371	286,892
貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
株式	256,426	216,340	40,085
債券			
その他	10,350	8,843	1,507
小計	266,777	225,184	41,592
合計	1,010,256	1,255,555	245,299

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損10,233千円を計上しております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,815	9,796	1,813

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	515
計	60,515

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
株式	513,869	630,814	116,945
債券			
その他			
小計	513,869	630,814	116,945
貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
株式	464,372	385,119	79,252
債券			
その他	4,692	4,692	
小計	469,064	389,812	79,252
合計	982,934	1,020,627	37,692

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損20,700千円を計上しております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,052	2,752	68

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	515
計	60,515

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当事業年度において、オプション取引が組み込まれた複合金融商品(他社株転換条項付債券)に係る取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用の一環としてデリバティブ取引を利用しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスク内容

複合金融商品(他社株転換条項付債券)の取引は、次の様なリスクを有しております。

株券にて償還が行われた場合には、株式相場等変動により元本欠損の可能性が
あります。

発行体の倒産等により、元利金の一部または全部が支払われない発行体の債務
不履行リスクがあります。

なお、発行体及び転換対象株式会社は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

期中に償還し、期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,244,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,619,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,375,674千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,960,150千円及び繰越不足金1,415,524千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,244,177千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円	差引額	5,375,674千円																		
年金資産の額	19,244,177千円																								
年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円																								
差引額	5,375,674千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,165,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">672,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,492,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475,792千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は4,541百万円です。</p>	退職給付債務	2,165,036千円	年金資産	672,911千円	未積立退職給付債務	1,492,125千円	未認識数理計算上の差異	16,332千円	貸借対照表計上額純額	1,475,792千円	退職給付引当金	1,475,792千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,344,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">610,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,733,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は4,156百万円です。</p>	退職給付債務	2,344,622千円	年金資産	610,912千円	未積立退職給付債務	1,733,709千円	未認識数理計算上の差異	199,726千円	貸借対照表計上額純額	1,533,982千円	退職給付引当金	1,533,982千円
退職給付債務	2,165,036千円																								
年金資産	672,911千円																								
未積立退職給付債務	1,492,125千円																								
未認識数理計算上の差異	16,332千円																								
貸借対照表計上額純額	1,475,792千円																								
退職給付引当金	1,475,792千円																								
退職給付債務	2,344,622千円																								
年金資産	610,912千円																								
未積立退職給付債務	1,733,709千円																								
未認識数理計算上の差異	199,726千円																								
貸借対照表計上額純額	1,533,982千円																								
退職給付引当金	1,533,982千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">159,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,180千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は199百万円です。</p>	勤務費用	156,098千円	利息費用	40,697千円	期待運用収益	6,237千円	数理計算上の差異の費用処理額	159,621千円	退職給付費用	350,180千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職加算金</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,004千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は208百万円です。</p>	勤務費用	172,702千円	利息費用	37,888千円	期待運用収益	3,364千円	退職加算金	1,446千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円	退職給付費用	225,004千円		
勤務費用	156,098千円																								
利息費用	40,697千円																								
期待運用収益	6,237千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	159,621千円																								
退職給付費用	350,180千円																								
勤務費用	172,702千円																								
利息費用	37,888千円																								
期待運用収益	3,364千円																								
退職加算金	1,446千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円																								
退職給付費用	225,004千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.00%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点においては割引率2.00%を適用しておりますが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%に変更いたしました。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.00%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.00%																								
期待運用収益率	1.00%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.50%																								
期待運用収益率	1.00%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64,455千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">109,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">600,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">122,973千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,579千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">110,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,447千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,585千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,080,050千円</p>	賞与引当金繰入超過額	30,030千円	未払事業税否認	64,455千円	受注損失引当金	109,740千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	600,500千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	122,973千円	投資有価証券評価損否認	57,077千円	減価償却超過額	28,579千円	土地減損損失	110,517千円	その他	73,572千円	繰延税金資産合計	1,197,447千円	固定資産圧縮積立金	17,585千円	その他有価証券評価差額金	99,812千円	繰延税金負債合計	117,397千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">32,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,253千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">87,125千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">624,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130,187千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,216千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,793千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">110,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,243千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,788千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 838,089千円</p>	賞与引当金繰入超過額	32,074千円	未払事業税否認	48,253千円	受注損失引当金	87,125千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	624,177千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	130,187千円	投資有価証券評価損否認	34,216千円	減価償却超過額	28,793千円	土地減損損失	110,517千円	その他	62,897千円	繰延税金資産小計	1,158,243千円	評価性引当額	288,028千円	繰延税金資産合計	870,215千円	固定資産圧縮積立金	16,788千円	その他有価証券評価差額金	15,337千円	繰延税金負債合計	32,125千円
賞与引当金繰入超過額	30,030千円																																																								
未払事業税否認	64,455千円																																																								
受注損失引当金	109,740千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	600,500千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	122,973千円																																																								
投資有価証券評価損否認	57,077千円																																																								
減価償却超過額	28,579千円																																																								
土地減損損失	110,517千円																																																								
その他	73,572千円																																																								
繰延税金資産合計	1,197,447千円																																																								
固定資産圧縮積立金	17,585千円																																																								
その他有価証券評価差額金	99,812千円																																																								
繰延税金負債合計	117,397千円																																																								
賞与引当金繰入超過額	32,074千円																																																								
未払事業税否認	48,253千円																																																								
受注損失引当金	87,125千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	624,177千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	130,187千円																																																								
投資有価証券評価損否認	34,216千円																																																								
減価償却超過額	28,793千円																																																								
土地減損損失	110,517千円																																																								
その他	62,897千円																																																								
繰延税金資産小計	1,158,243千円																																																								
評価性引当額	288,028千円																																																								
繰延税金資産合計	870,215千円																																																								
固定資産圧縮積立金	16,788千円																																																								
その他有価証券評価差額金	15,337千円																																																								
繰延税金負債合計	32,125千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.8%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	8.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																														
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																								
その他	1.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																								
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	8.6%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	加藤千寿夫			当社代表 取締役社長	10.3			社宅の貸与	2,864		
								自己株式の 取得	258,300		
								土地・建物 の売却	282,000		
	若林孝男			当社名誉 会長	2.0			自己株式の 取得	108,990		

(注) 1 . 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の貸与については市場価格等を参考に決定しております。

不動産の売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	加藤千寿夫			当社代表 取締役社長	10.1			自己株式の 取得	16,980		
	若林孝男			当社名誉 会長	1.7			自己株式の 取得	42,450		

(注) 1 . 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	827円22銭	1株当たり純資産額	863円10銭
1株当たり当期純利益	86円58銭	1株当たり当期純利益	71円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	19,138,756千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	19,787,018千円
普通株式に係る純資産額	19,138,756千円	普通株式に係る純資産額	19,787,018千円
普通株式の発行済株式数	24,182,109株	普通株式の発行済株式数	24,182,109株
普通株式の自己株式数	1,045,735株	普通株式の自己株式数	1,256,508株
算定に用いられた普通株式数	23,136,374株	算定に用いられた普通株式数	22,925,601株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,026,876千円	損益計算書上の当期純利益	1,641,379千円
普通株式に係る当期純利益	2,026,876千円	普通株式に係る当期純利益	1,641,379千円
普通株式の期中平均株式数	23,410,347株	普通株式の期中平均株式数	22,958,350株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>平成20年2月28日に取締役会を開催し、その決議に基づいて次の要領で自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 210,000株</p> <p>(4) 取得価格 178,290,000円</p> <p>(5) 取得日 平成20年2月29日(金曜日)</p> <p>(6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	ユニー(株)	381,436	373,807
		(株)名古屋銀行	284,000	140,012
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	86,066
		(株)大垣共立銀行	143,235	60,015
		(株)藤久	34,400	58,617
		(株)サークルKサンクス	29,916	48,583
		(株)中京銀行	135,217	46,649
		(株)ツルヤ靴店	30,000	28,470
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	66	24,816
		(株)ライフコーポレーション	12,000	21,732
その他(48銘柄)		177,401	127,679	
計		1,384,441	1,016,449	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資有価証券)	
		投資信託受益証券(1銘柄)	9,000
計		9,000	4692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,440,187	1,025,666	9,547	3,456,307	674,402	103,421	2,781,904
構築物	34,813	42,683	2,500	74,997	19,821	4,822	55,175
機械及び装置	49,371			49,371	39,287	2,603	10,084
車両運搬具	1,365			1,365	1,311	13	54
工具器具備品	370,671	147,776	11,613	506,833	296,472	90,063	210,360
土地	5,110,670			5,110,670			5,110,670
建設仮勘定	358,775	812,526	1,171,302				
有形固定資産計	8,365,856	2,028,653	1,194,963	9,199,546	1,031,295	200,924	8,168,251
無形固定資産							
商標権	3,736			3,736	2,618	174	1,117
ソフトウェア	56,335	13,526		69,862	49,357	5,868	20,504
ソフトウェア仮勘定	119,904	252,958	1,890	370,973			370,973
電話加入権	15,255	103	4,217	11,141			11,141
無形固定資産計	195,231	266,588	6,107	455,712	51,975	6,043	403,736
長期前払費用	83,414	3,804	759	86,459	80,932	1,478	5,526

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

1 建物

名古屋本部ビル 666,384千円

1 建物附属設備

名古屋本部ビル 358,682千円

2 建設仮勘定

名古屋本部ビル 812,526千円

3 ソフトウェア仮勘定

統合基幹業務ソフト 252,958千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

1 建設仮勘定

名古屋本部ビル 1,171,302千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	406,250	2,150,000	1.695	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	406,250	2,150,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,065	62,507	8,172	2,775	103,624
賞与引当金	73,802	78,827	73,802		78,827
完成工事補償引当金	27,636	24,099	27,636		24,099
受注損失引当金	269,700	214,119	269,700		214,119
役員退職慰労引当金	302,220	19,730	2,000		319,950

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替1,727千円及び債権の回収による戻入1,048千円が含まれております。

2 退職給付引当金につきましては、退職給付会計の注記を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		13,602
預金	当座預金	2,246,391
	普通預金	2,091,635
	郵便貯金	1,992
	定期預金	341,000
	別段預金	28,529
	小計	4,709,549
合計		4,723,151

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和堂	480,060
(株)ツルヤ靴店	468,134
(株)大創産業	270,345
安井家具(株)	145,424
大和システム(株)	144,440
その他	1,148,693
合計	2,657,098

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	581,212
平成21年2月満期	748,783
平成21年3月満期	665,983
平成21年4月満期	142,366
平成21年5月満期	177,721
平成21年6月以降満期	341,031
合計	2,657,098

c 完成工事未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	851,737
(株)マイカル	564,359
(株)大創産業	436,565
(株)平和堂	389,809
(株)イズミ	346,660
その他	4,269,080
合計	6,858,211

ロ 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,081,097	42,439,407	41,662,293	6,858,211	85.9	55.8

d 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,304,438	34,439,472	34,986,054	757,856

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	712千円
労務費	463,189千円
外注費	174,985千円
経費	118,968千円
計	757,856千円

e 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	2,671
その他	3,551
合計	6,223

負債の部

a 工事未払金

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	74,445
(株)大東建設	26,370
(株)チームワーク	21,303
(株)伊勢田工業	13,441
(株)カンダ住建	13,250
その他	603,104
合計	751,916

b 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
152,124	5,537,001	5,639,741	49,385

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取りまたは買増し手数料を以下の算式により算定し、これを買収した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格または買増し金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをする権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施工されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月28日 至 平成20年2月29日	平成20年3月12日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第37期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成21年1月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社スペース
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社スペース
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。